

## ．産業連関分析の留意事項

- (1) 公共工事、工場立地、イベント等の経済波及効果の測定を行うに当たっては、最終需要の考え方（波及効果を測定したい事業の具体的かつ詳細な内容）を明確にし、産業連関表のどの部門を対象にするかを決定する必要があります。
- (2) 設定した最終需要が購入者価格である場合、**生産者価格**にする必要があります。
- (3) 土地の取引に関しては、仲介手数料や造成、改良費のみが、中古品に関しては、取引マージンのみを計上します。
- (4) 産業連関表を利用する場合は、産業連関表モデルの**前提条件**やそれに伴う**限界に留意**する必要があります。

前提条件として、

**仮定 1**：産業はただ一つの生産物を生産している。

**仮定 2**：各産業の生産技術は規模に関して収穫一定である。

**仮定 3**：経済活動には、産業間の外部効果は存在しない。

の3つの仮定があります。

次に、**前提条件に伴う限界**とは、具体的にいうと、在庫を過剰に抱えている産業では在庫を処分して需要の増加に対応するため、**生産波及効果が中断する可能性**があること、生産波及効果の達成される**時期が明確ではない**こと、等があります。これを一言でいうと、タイムラグの発生までは予測不可能である、という限界があるということです。しかし、完全に実態を把握できないといっても、**波及効果を定量的に把握することは、行政施策を企画立案するうえで有意義**であると考えられます。